

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第19期 第1四半期 累計(会計)期間	第20期 第1四半期 累計(会計)期間	第19期
会計期間	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日
売上高 (千円)	522,039	309,608	1,483,963
経常利益 (千円)	195,693	49,724	345,984
四半期(当期)純利益 (千円)	115,274	29,711	1,505
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数 (株)	15,000	15,000	15,000
純資産額 (千円)	6,452,975	6,366,796	6,432,268
総資産額 (千円)	7,005,840	6,754,892	6,761,890
1株当たり純資産額 (円)	430,198.33	424,453.09	428,817.93
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7,684.99	1,980.75	100.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	6,000.00
自己資本比率 (%)	92.1	94.3	95.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,387	230,711	463,938
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△203,293	△707	△566,020
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△101,409	△58,697	△162,231
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,095,988	1,144,297	972,989
従業員数 (名)	91	89	89
(他、平均臨時雇用者数)	(14)	(17)	(17)

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数であります。

6. 従業員の(外書)は、臨時従業員の当期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	89(17)
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
コレットチャック部門	224,588	△42.9
自動旋盤カム部門	16,165	△25.2
切削工具部門	70,160	△44.4
合計	310,914	△42.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では、標準品の場合、受注から製造、出荷までが概ね1日で完了します。

また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って、受注残は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コレットチャック部門	223,281	△40.3
自動旋盤カム部門	16,165	△25.2
切削工具部門	70,160	△44.4
合計	309,608	△40.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。
3 輸出販売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先		前第1四半期会計期間 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日		当第1四半期会計期間 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	
		金額	割合(%)	金額	割合(%)
アジア	台湾	37,665	48.8	21,809	49.8
	韓国	15,856	20.5	7,541	17.2
	中国(香港含む)	6,665	8.6	4,264	9.7
	シンガポール	7,327	9.5	3,864	8.8
	マレーシア	5,253	6.8	2,044	4.7
	その他	4,446	5.8	4,268	9.8
合計		77,213 (14.8%)	100.0	43,793 (14.1%)	100.0

2 【事業等のリスク】

当四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年後半から今年前半に掛けて急速に広がった金融不安が徐々に落ち着きを取り戻してまいりました。今年半ば頃から在庫調整が進展し、製造業における生産活動も緩やかに回復してきております。日本国内の消費活動にはまだ力強さは感じられないものの、中には販売好調な製品も出てきており、海外に目を転じるとアジアを中心に高い経済成長率を維持し、金融不安前の消費水準にいち早く戻り世界的な消費市場を牽引する地域が出てきております。

このような状況を反映し、当社の第1四半期も月を追うごとに緩やかながら受注は増加してまいりました。ただし、当面は世界的な需要動向を見ながらの慎重な回復にとどまるものと思われまます。当社は主力のコレットチャック部門や切削工具部門で品質維持・向上、短納期対応に必要な設備拡充・補強を行い、また自動旋盤用カム部門を含めた全ての事業部門で、可能な限り即納できる体制を整備してまいりました。

この結果、当第1四半期の売上高は309,608千円（前年同期比40.7%減）、営業利益は47,919千円（前年同期比74.7%減）、経常利益は49,724千円（前年同期比74.6%減）、四半期純利益は29,711千円（前年同期比74.2%減）となりました。

(2)財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、3,446,659千円（前事業年度末は3,592,946千円）となり146,286千円の減少となりました。これは受取手形及び売掛金が31,985千円、現金及び預金が21,630千円増加しましたが、その他が前期末に計上した未収還付法人税等が大幅に減少したこと等により123,885千円、有価証券が66,762千円減少したこと等によるものであります。また、当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,308,232千円（前事業年度末は3,168,944千円）となり139,288千円の増加となりました。これは有形固定資産のその他が新工場完成による建設仮勘定の減少などにより322,487千円、機械装置及び運搬具が32,107千円減少しましたが、新工場完成により建物及び構築物が434,166千円、投資有価証券が52,515千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における総資産は6,754,892千円（前事業年度末は6,761,890千円）となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、105,090千円（前事業年度末は54,220千円）となり50,870千円の増加となりました。これは役員賞与引当金が5,730千円減少しましたが、未払金が43,495千円、未払法人税等が10,101千円増加したこと等によるものであります。また、当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は283,005千円（前事業年度末は275,401千円）となり7,604千円の増加となりました。これは、退職給付引当金が5,763千円、役員退職慰労引当金が1,840千円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は388,096千円（前事業年度末は329,621千円）となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、6,366,796千円（前事業年度末は6,432,268千円）となり65,472千円の減少となりました。これは利益剰余金が60,288千円、その他有価証券評価差額金が5,183千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ171,307千円増加し、1,144,297千円となりました。なお、当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は230,711千円（前年同四半期は163,387千円増加）となりました。これは売上債権の増減額が31,985千円ありましたが、税引前四半期純利益が49,724千円、減価償却費が53,190千円、法人税等の還付額が107,485千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は707千円（前年同四半期は203,293千円減少）となりました。これは定期預金の増減額が149,677千円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が149,800千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は58,697千円（前年同四半期は101,409千円減少）となりました。これは全額、配当金の支払額によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間に以下の生産設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	取得価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
山梨工場 (山梨県韮崎市)	工場建屋	441,595	—	—	—	441,595	79(14)

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 従業員の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度末に計画中であった、山梨工場新設につきましては、平成21年8月に完了いたしました。また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000	15,000	ジャスダック 証券取引所	当社は、単元株制度は採用して おりません。
計	15,000	15,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	15,000	—	292,500	—	337,400

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年6月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,000	15,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	15,000	—	—
総株主の議決権	—	15,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月
最高(円)	224,000	235,400	276,000
最低(円)	205,300	216,000	229,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表及び、当第1四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,455,812	2,434,182
受取手形及び売掛金	254,710	222,724
有価証券	500,000	566,762
製品	4,124	4,404
原材料	39,581	43,980
仕掛品	170,975	169,952
繰延税金資産	8,859	12,303
その他	17,697	141,582
貸倒引当金	△5,102	△2,947
流動資産合計	3,446,659	3,592,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	848,264	414,098
機械装置及び運搬具（純額）	603,159	635,266
土地	319,337	319,337
その他（純額）	17,139	339,626
有形固定資産合計	※1 1,787,901	※1 1,708,328
無形固定資産	3,159	3,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1,358,575	1,306,060
繰延税金資産	153,554	147,710
その他	9,591	8,013
貸倒引当金	△4,548	△4,591
投資その他の資産合計	1,517,172	1,457,193
固定資産合計	3,308,232	3,168,944
資産合計	6,754,892	6,761,890
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,883	5,491
未払金	66,858	23,363
未払法人税等	10,101	—
役員賞与引当金	270	6,000
その他	19,976	19,365
流動負債合計	105,090	54,220
固定負債		
退職給付引当金	259,785	254,021
役員退職慰労引当金	23,220	21,380
固定負債合計	283,005	275,401

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債合計	388,096	329,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	5,812,032	5,872,320
株主資本合計	6,441,932	6,502,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△75,135	△69,952
評価・換算差額等合計	△75,135	△69,952
純資産合計	6,366,796	6,432,268
負債純資産合計	6,754,892	6,761,890

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	522,039	309,608
売上原価	255,582	200,161
売上総利益	266,456	109,447
販売費及び一般管理費	※1 76,897	※1 61,527
営業利益	189,559	47,919
営業外収益		
受取利息	2,645	1,298
有価証券利息	1,824	1,089
受取配当金	1,050	1,861
その他	615	3,207
営業外収益合計	6,134	7,456
営業外費用		
有価証券償還損	—	5,650
営業外費用合計	—	5,650
経常利益	195,693	49,724
特別損失		
有形固定資産除却損	129	—
特別損失合計	129	—
税引前四半期純利益	195,564	49,724
法人税、住民税及び事業税	83,000	19,000
法人税等調整額	△2,710	1,013
法人税等合計	80,290	20,013
四半期純利益	115,274	29,711

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	195,564	49,724
減価償却費	47,286	53,190
長期前払費用償却額	50	15
有形固定資産除却損	129	—
有価証券償還損益(△は益)	—	5,650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,100	2,113
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,285	△5,730
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,154	5,763
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,840	1,840
受取利息及び受取配当金	△5,519	△4,248
売上債権の増減額(△は増加)	29,824	△31,985
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,045	3,655
仕入債務の増減額(△は減少)	1,044	2,391
未払金の増減額(△は減少)	19,394	7,042
その他	△1,131	29,796
小計	270,408	119,218
利息及び配当金の受取額	2,799	4,007
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△109,821	107,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,387	230,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△100,321	149,677
有価証券の取得による支出	△498,931	—
有価証券の償還による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△104,100	△149,800
貸付けによる支出	—	△1,080
貸付金の回収による収入	60	495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,293	△707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△101,409	△58,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,409	△58,697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△141,315	171,307
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,303	972,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,095,988	※1 1,144,297

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,183,715千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,130,789千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 12,184千円	給与手当 12,560千円
賞与 5,773千円	賞与 1,182千円
貸倒引当金繰入 1,100千円	貸倒引当金繰入 2,152千円
役員退職慰労引当金繰入 1,840千円	役員退職慰労引当金繰入 1,840千円
役員賞与引当金繰入 3,515千円	役員賞与引当金繰入 270千円
退職給付費用 1,775千円	退職給付費用 1,203千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,304,222千円	現金及び預金 2,455,812千円
預入期間が3か月超の定期預金 Δ 1,208,234千円	預入期間が3か月超の定期預金 Δ 1,311,515千円
現金及び現金同等物 1,095,988千円	現金及び現金同等物 1,144,297千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	15,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,000	6,000	平成21年6月30日	平成21年9月29日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第1四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度の末日に比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)
1株当たり純資産 424,453.09円	1株当たり純資産 428,817.93円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 7,684.99円	1株当たり四半期純利益 1,980.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	115,274	29,711
普通株式に係る四半期純利益(千円)	115,274	29,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第19期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第20期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。